

大阪市景気観測調査結果（平成 28 年 4-6 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 28 年 4-6 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/>) をご覧ください。

☆今期より、景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は回復が弱まり、足踏みの状態

今期の業況判断DIは、前期比、前年同期比ともに3期連続で緩やかに下降。出荷・売上高DI、営業利益水準DIも同様の動き。ただし営業利益判断DIは反転上昇。原材料価格DIは前期までの下降基調から小幅上昇に転じ、製・商品単価DIも下降基調から横ばいへと転じ、ともに低水準が続く。資金繰りDIは下降ながらもプラス水準を持続。設備投資は横ばいから消極姿勢が強まる。雇用不足DIは下降となるも逼迫した状況が続く。来期の従業者数DIは反転上昇し、2期前の高水準に回復。来期の業況見通しDIは横ばい。

調査結果の要点(平成 28 年 4-6 月期)

業況判断…前期比[季節調整後]、前年同期比ともに3期連続で緩やかに下降

平成 28 年 4-6 月期の業況判断(前期比)は、DIは 2.9 ポイント下降し-18.5、前年 7-9 月期から緩やかな下降基調。前年同期比DIは 6.7 ポイント下降し-25.4、3 期連続の下降により、25 年 1-3 月期以来の低水準となった。業況の上昇要因は「季節的要因」と「販売・受注価格の上昇」が 3 割台半ばで突出。下降要因は、「内需の減退」が 3 割台半ばで最多、「販売・受注価格の下落」が 3 割弱、「季節的要因」が 2 割強、以上の 3 つが主要因。

来期(7-9 月期)の業況見通し[季節調整後]…横ばい

来期の業況見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)より 0.3 ポイント下降のほぼ横ばいで-18.8。ただし、大企業と製造業では上昇の見通し。

出荷・売上高[季節調整後]…3期連続で緩やかに下降

出荷・売上高DIは 3.2 ポイント下降で-20.5。大企業、製造業で下降、他方、中小企業、非製造業はほぼ横ばい。

営業利益判断[季節調整後]…反転上昇 営業利益水準…3期連続で緩やかに下降

営業利益判断DIは 2.3 ポイントの反転上昇で 5.4。ただし、大企業は下降、製造業は横ばい。営業利益水準DIは、3.4 ポイントの下降し-19.6、前年 7-9 月期以降、3 期連続で下降。

原材料価格…小幅上昇に転ずるも低水準 製・商品単価…横ばい

原材料価格DIは 3.3 ポイント上昇し 13.3、前期までの下降基調から 4 期ぶりの上昇。製・商品単価DIは、前期に落ち込んだ最低水準でほぼ横ばいの-8.5、原材料価格の動きと類似の歩調となった。

設備投資…横ばいから消極姿勢が強まる

設備投資(各年 4-6 月期調査)は今期「減少」が「増加」を僅かに上回り、「なし」も増加して消極姿勢。ただし、製造業では積極姿勢が持続し、非製造業では消極姿勢が強まっている。大企業は積極姿勢から横ばいへ転じ、中小企業は横ばいから消極姿勢が強まった。

資金繰り…2期連続下降となるも、プラス水準を持続

資金繰りDIは、4.3 ポイント下降し 12.4。中小企業も下降するもプラス水準を持続。

雇用状況…下降となるも逼迫 来期の従業者数[季節調整後]…反転上昇し、高水準に回復

雇用不足DIは、3.8 ポイント下降し 24.1、下降となるも依然、逼迫した状況。来期の従業者数は、前期に反転下降した分を回復して 2 期前の高水準に回復。

27 年度の営業利益…黒字 DI は下降するも、高めの水準

「黒字」が 42.6%、「赤字」が 25.2%で、黒字 DI は前年度よりも 4.8 ポイント下降し 17.4。

賃上げ率…28 年春は前年より小幅 賃金上げの方法…定期昇給が中心、一部ではベースアップも

企業平均で 28 年見通しは 1.27%と 0.09 ポイント減。方法は 2/3 強が定期昇給を実施、1/3 強がベア実施。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成 28 年 6 月上旬
4. 回答企業数：880 社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	230	19.1	25.2	23.5	13.5	12.2	6.5
非製造業	632	35.6	28.6	15.8	9.2	5.1	5.7
建設業	76	28.9	36.8	11.8	6.6	5.3	10.5
情報通信業	21	4.8	38.1	23.8	19.0	0.0	14.3
運輸業	24	12.5	37.5	20.8	12.5	12.5	4.2
卸売業	203	30.0	32.0	23.2	9.4	3.4	2.0
小売業	107	50.5	22.4	11.2	5.6	2.8	7.5
不動産業	41	53.7	34.1	7.3	4.9	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	40	62.5	12.5	7.5	7.5	10.0	0.0
サービス業	120	30.8	23.3	13.3	13.3	9.2	10.0
全業種計	862	31.2	27.7	17.9	10.3	7.0	5.9
不明	18						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	85	9.9
中小企業	777	90.1
不明	18	

※注1 1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の 部分)

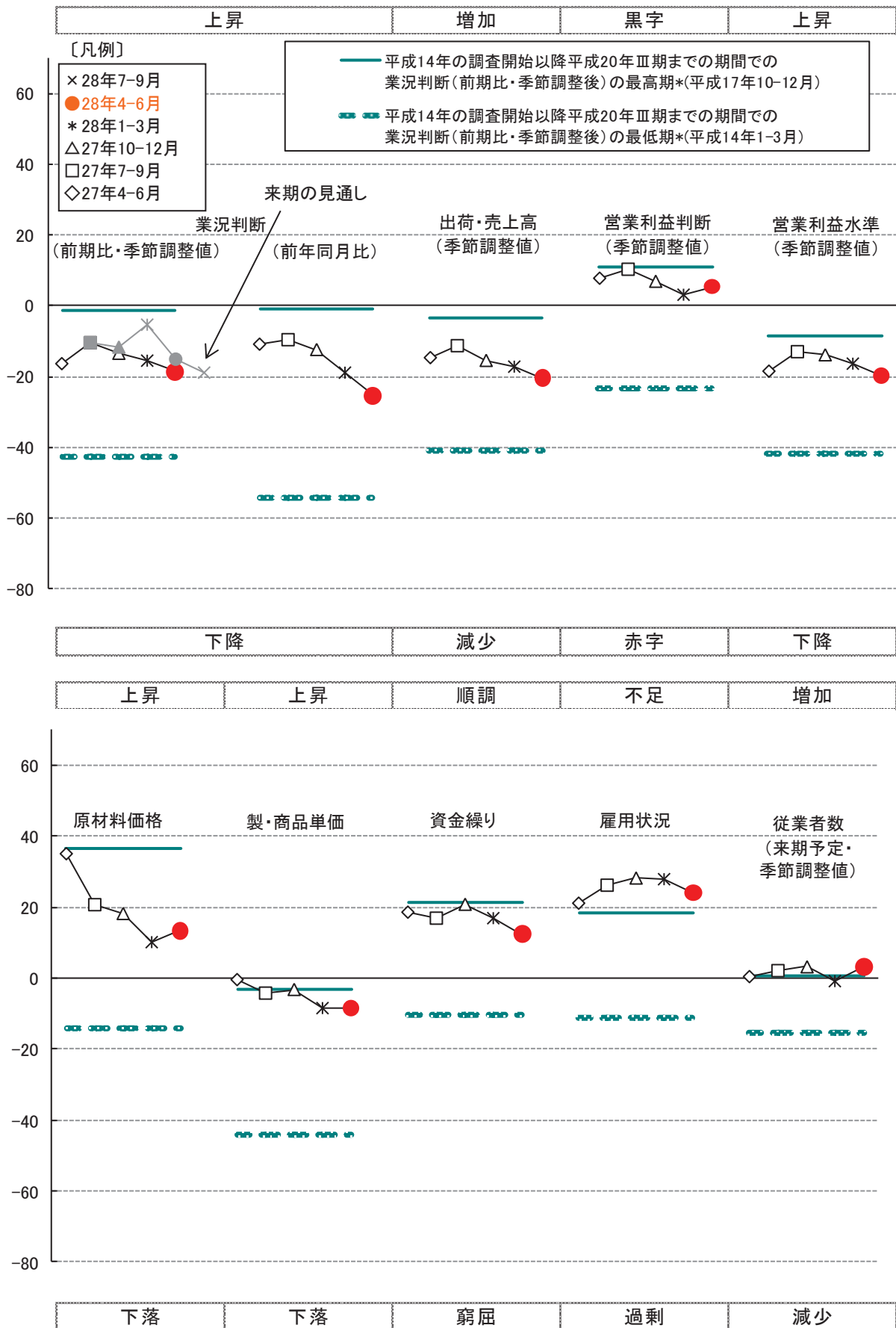
※注2 DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

※注3 回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

※注4 2016年4-6月期より、業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各DIに対して、X-12-ARIMAによる季節調整を実施している。
[巻末 注参照]

[調査結果]

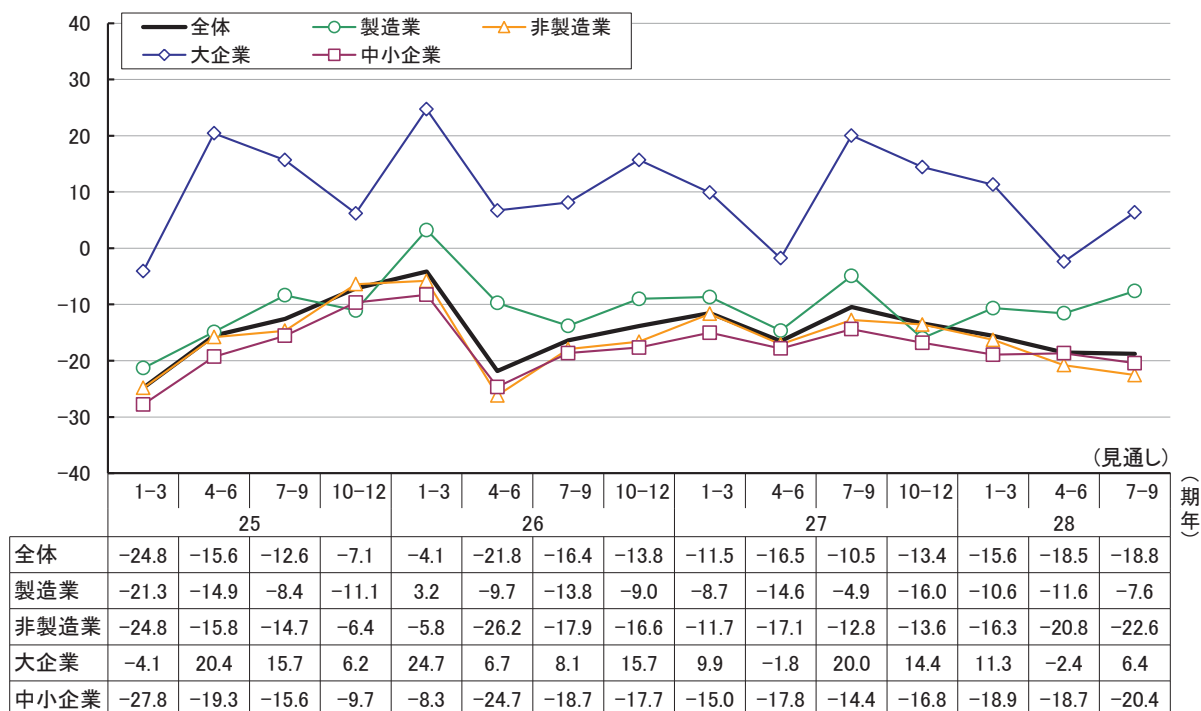
図表1 主な項目のD Iの推移(平成27年4-6月期~平成28年4-6月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、規模別）



◇4-6 月期の対前期比の業況判断

業況判断(前期比)DIは、今期は 2.9 ポイント下降して-18.5、前年(平成 27 年)7-9 月期から緩やかな下降基調となり、3 期連続下降した。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は 1.0 ポイント下降し-11.6、非製造業は 4.5 ポイント下降し-20.8。この 1 年ほど、製造業が上下しながらもおおむね横ばい圏で推移しているのに対して、非製造業は 3 期連続の下降となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業のDIは 13.7 ポイントの大幅下降により-2.4、中小企業は 0.2 ポイント上昇のほぼ横ばいで-18.7 となった。大企業は 3 期連続で下降し、4 期ぶりにマイナス水準、他方、中小企業は 2 期連続の下降から今期は横ばい。

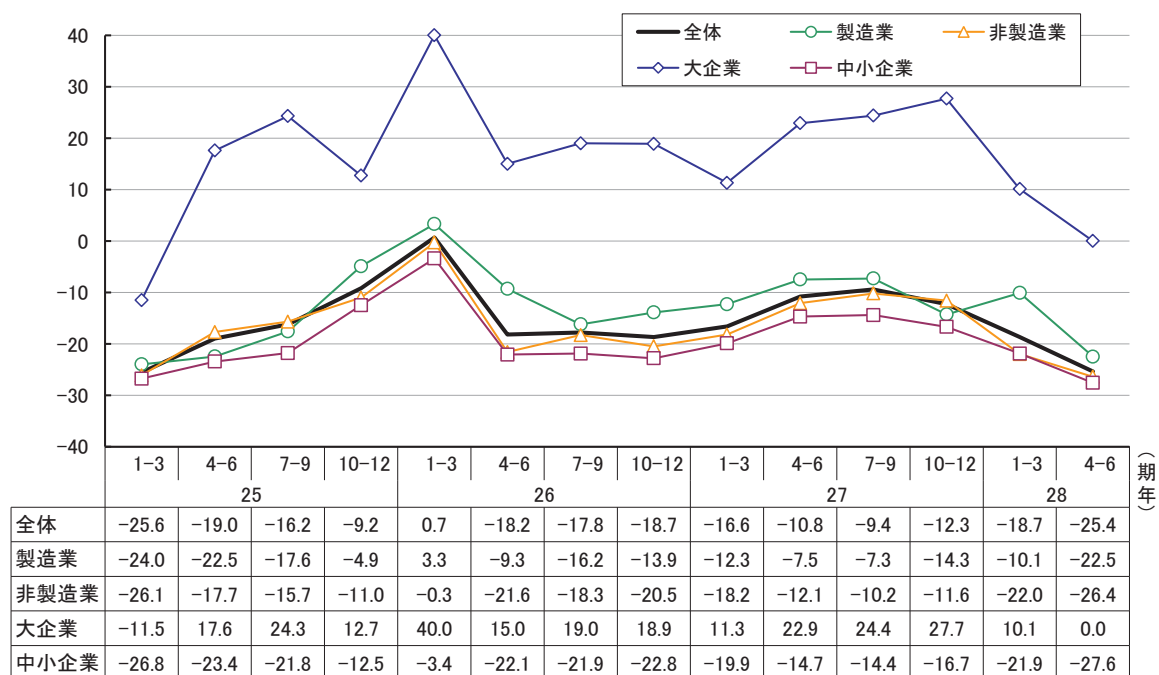
◇7-9 月期の業況見通し

来期の業況見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)より 0.3 ポイント下降のほぼ横ばいで-18.8 となる見通し。緩やかな下降基調が持続。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は 4.0 ポイント上昇し-7.6、非製造業は 1.8 ポイント下降し-22.6、来期は業種によって異なる見通し。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は 8.8 ポイント上昇し 6.4、中小企業は 1.7 ポイント下降し-20.4、来期は規模によって異なる見通し。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、規模別）



◇4-6 月期の対前年同期比の業況判断

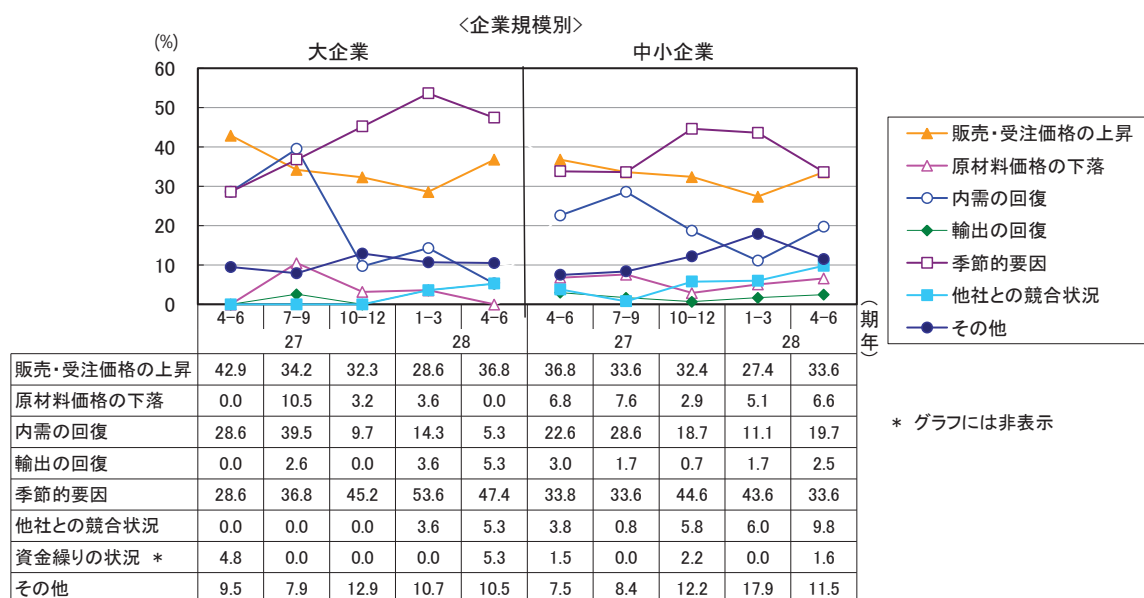
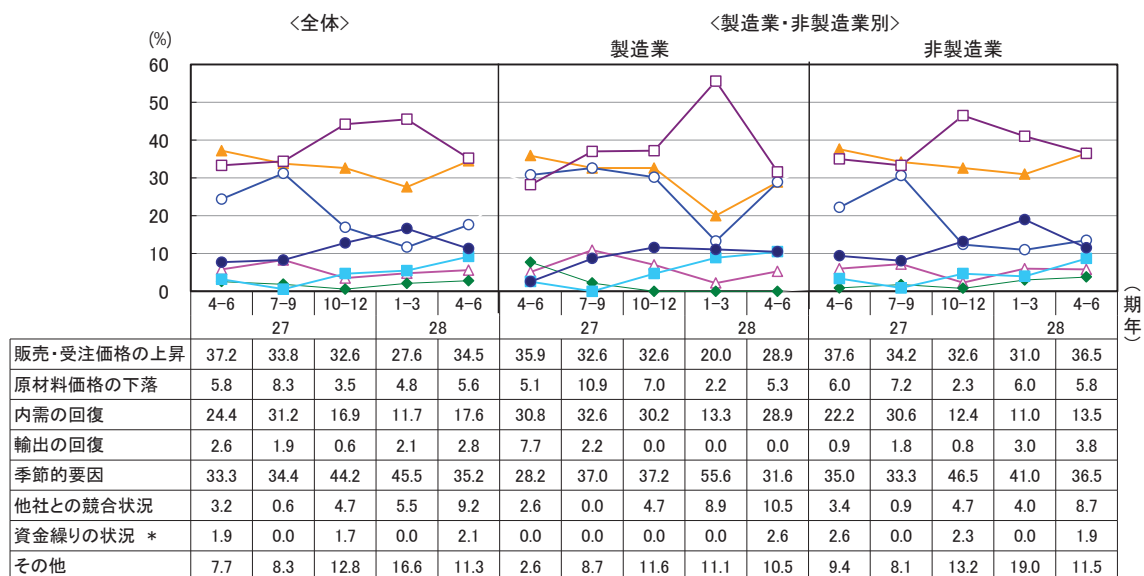
業況判断（前年同期比）DIは6.7ポイント下降し-25.4、平成27年の7-9月をピークに3期連続の下降となり、平成25年1-3月期以来の低水準となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は12.4ポイント下降し-22.5、非製造業は4.4ポイント下降し-26.4。今期は、業種を問わず下降となり、低い水準となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は10.1ポイントの下降により0.0。2期連続で下降した。中小企業は5.7ポイント下降して-27.6。3期連続の下降となった。今期は、業種を問わず連続下降となった。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（前期比、27年4-6月期～28年4-6月期）



◇業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

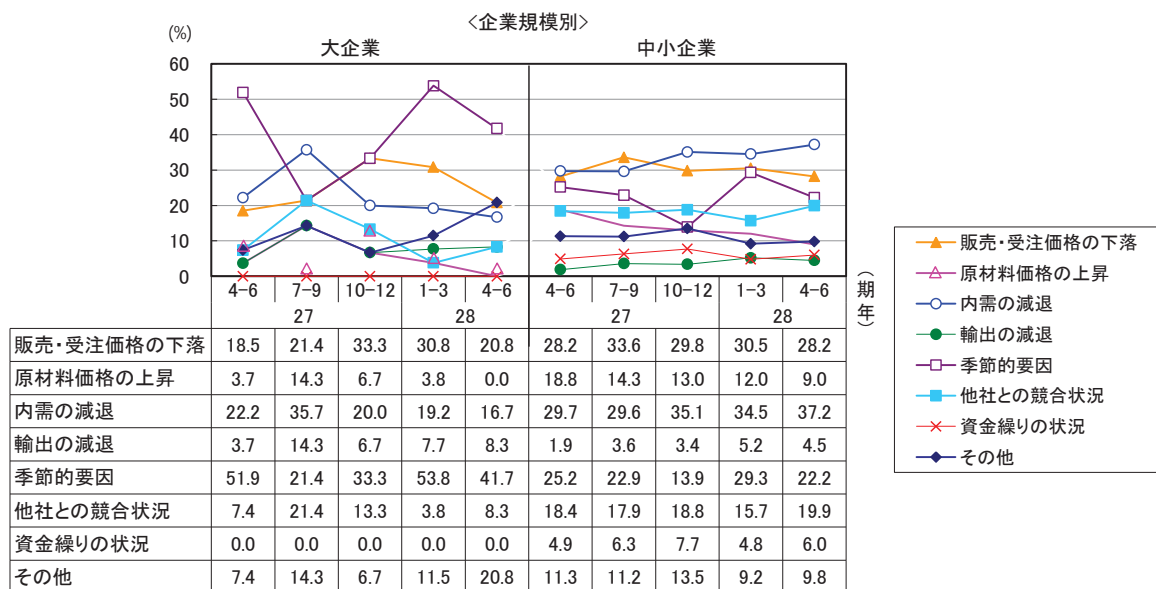
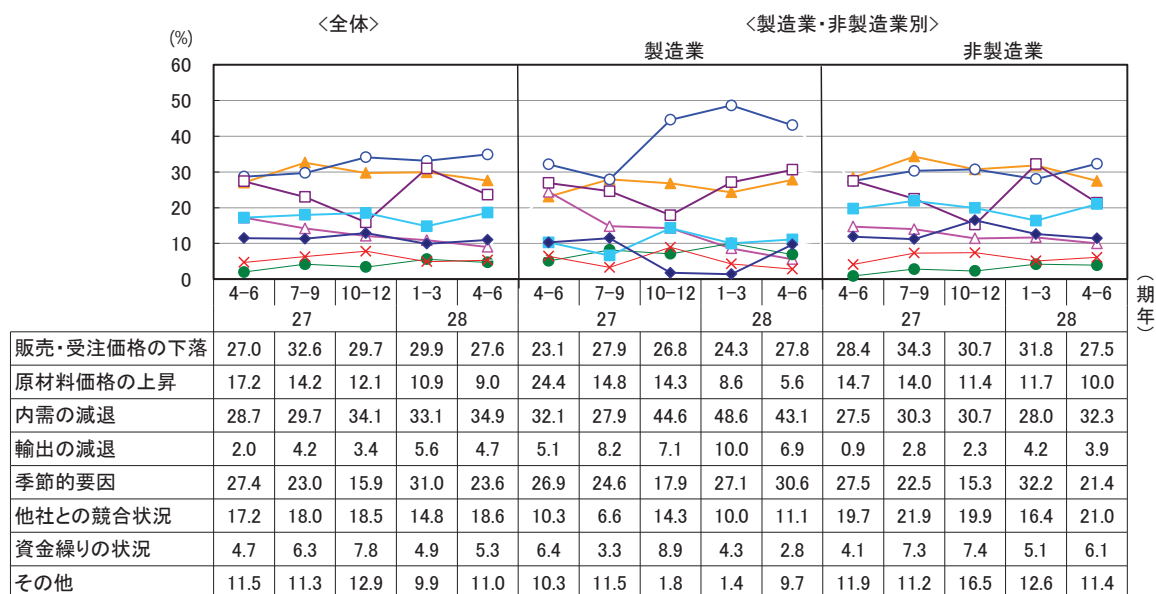
「季節的要因」が10.3ポイント減少するも35.2%で最多、次いで「販売・受注価格の上昇」が6.9ポイント増加し34.5%。この2要因が今期の主要因。次ぐ「内需の回復」は反転上昇し17.6%。連続増加していた「その他」は減少に転じた。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、「季節的要因」が24.0ポイントの大幅下降となるも31.6%で最多、次いで「販売・受注価格の増加」と「内需の回復」が増加して28.9%。非製造業は、4.5ポイント減少した「季節的要因」と、5.5ポイント上昇した「販売・受注価格の上昇」がともに36.5%で最多。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では、「季節的要因」が6.2ポイント減少するも47.4%で最多、次ぐ「販売・受注価格の上昇」は8.2ポイント増加し36.8%。中小企業は、「販売・受注価格の上昇」「季節的要因」がともに33.6%で最多要因。

* グラフには非表示

図表5 下降となった要因(前期比、27年4-6月期~28年4-6月期)



◇業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)

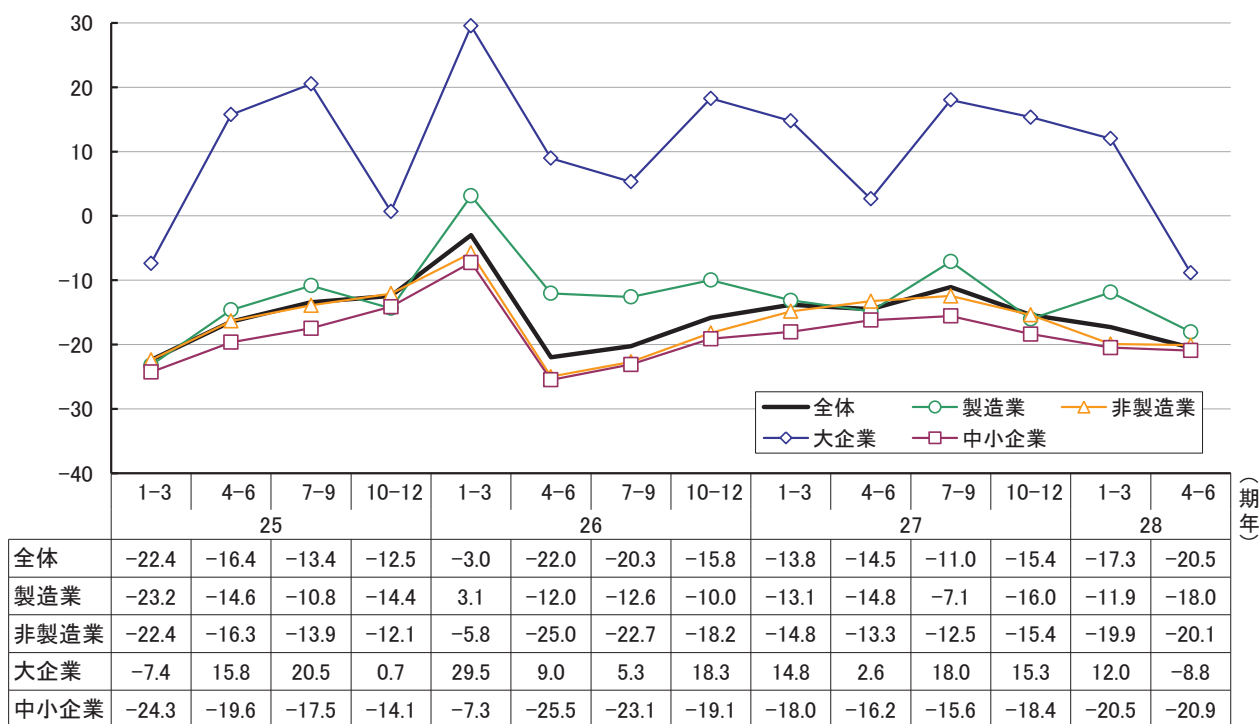
今期は、「内需の減退」が 1.8 ポイント増加し 34.9%と前期に引き続いて最多、「販売・受注価格の下落」は 2.3 ポイント減少し 27.6%、「季節的要因」が 7.4 ポイント減少し 23.6%、この 3 要因が主要因。

<製造業・非製造業別> 製造業では、「内需の減退」が 5.5 ポイント減少するも 43.1%で最多、次いで、「季節的要因」と「販売・受注価格の下落」がそれぞれ増加し 30.6%、27.8%。非製造業では、「内需の減退」が 4.3 ポイント増加し 32.3%で最多、「販売・受注価格の下落」、「季節的要因」がともに減少し 27.5%、21.4%。「他社との競合状況」が増加して 21.0%。

<大企業・中小企業別> 大企業では、「季節的要因」が 12.1 ポイント減少するも 41.7%と最多、次いで、熊本地震による震災の影響と考えられる「その他」が増加し 20.8%、「販売・受注価格の下落」が減少し 20.8%。中小企業は、「内需の減退」が僅かに増加し 37.2%で最多、「販売・受注価格の下落」が小幅に減少し 28.2%、次いで、「季節的要因」の 22.2%、「他社との競合状況」の 19.9%。

2 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、規模別）



◇4-6月期の対前期比の出荷・売上高

出荷・売上高DIは3.2ポイント下降し-20.5となり、3期連続で緩やかな下降。

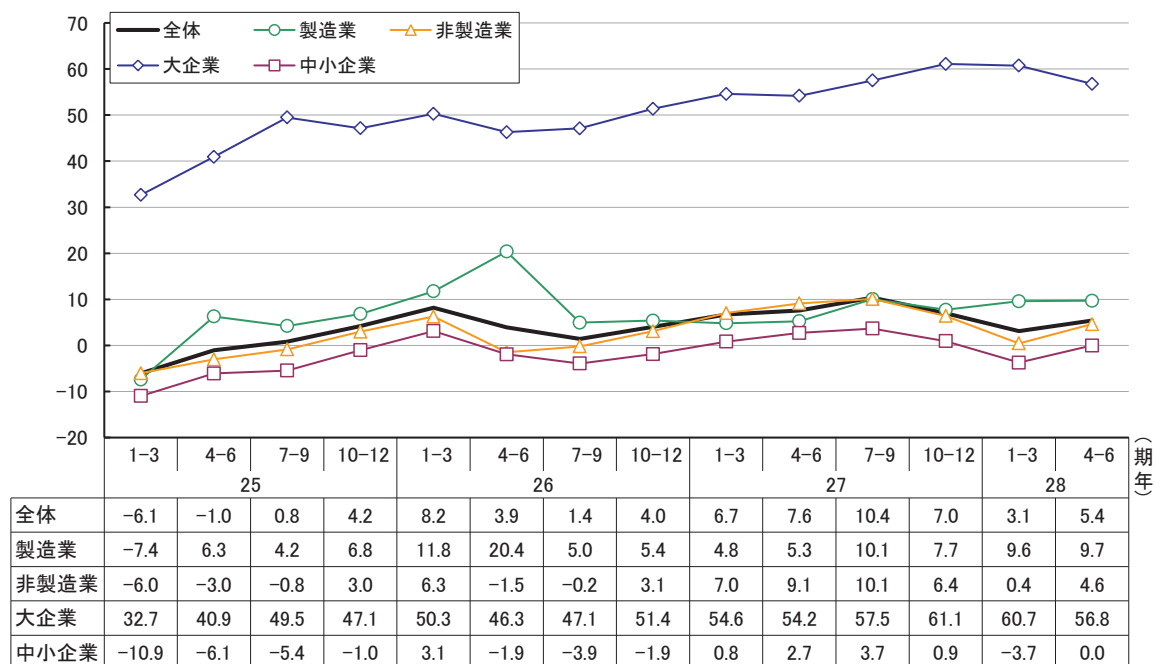
〈製造業・非製造業別〉 製造業は6.1ポイント下降し-18.0、非製造業は0.2ポイント下降のほぼ横ばいで-20.1となった。製造業は、上下しながらも緩やかな下降基調の様相、非製造業は2期連続の下降後、今期は横ばい。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は20.8ポイント下降し-8.8、中小企業は0.4ポイント下降のほぼ横ばいで-20.9。大企業は大幅下降となり、13期ぶりにマイナス水準に転じた。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字／赤字）DIの推移（季節調整値、業種別、規模別）



◇4-6月期の営業利益判断

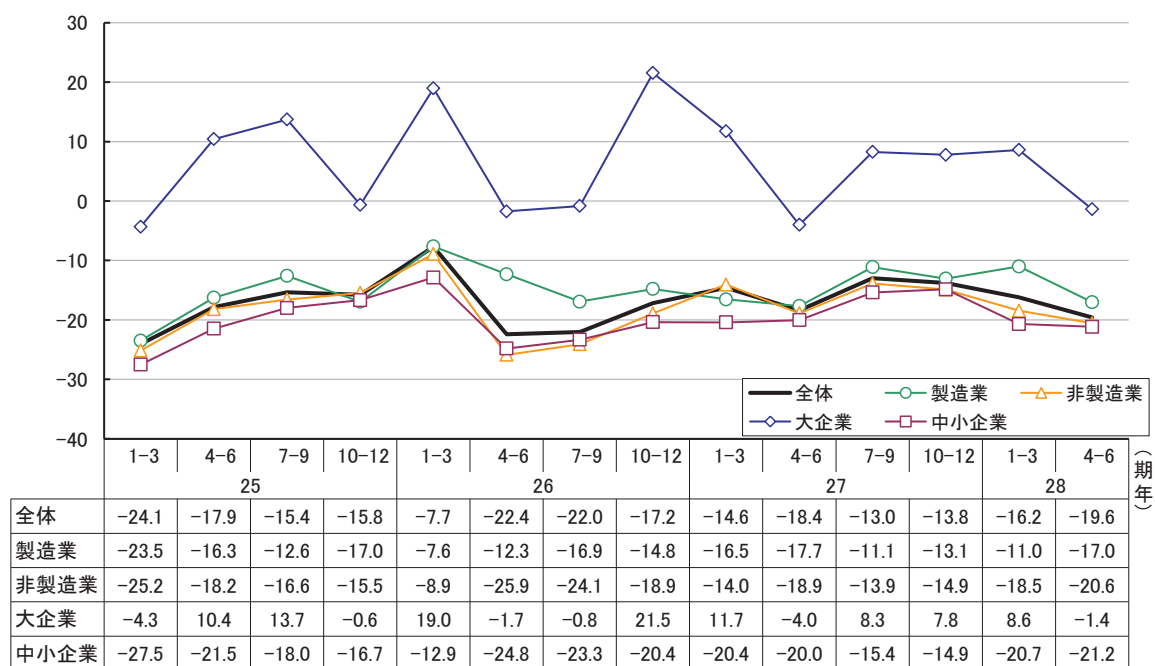
営業利益判断DIは2.3ポイント上昇し5.4、2期連続の下降から上昇に転じた。ただし、前年同期よりも水準はやや低い。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は0.1ポイント上昇のほぼ横ばいで9.7、非製造業は4.2ポイント上昇し4.6、製造業は連続上昇から横ばいとなったものの高めの水準、非製造業は連続下降から上昇に転じた。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は3.9ポイント下降となるも56.8の高水準、中小企業は3.7ポイント上昇し0.0となり、マイナス水準を脱した。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、規模別）



◇4-6 月期の対前期比の営業利益水準

営業利益水準DIは 3.4 ポイントの下降し-19.6、3 期連続で緩やかに下降。

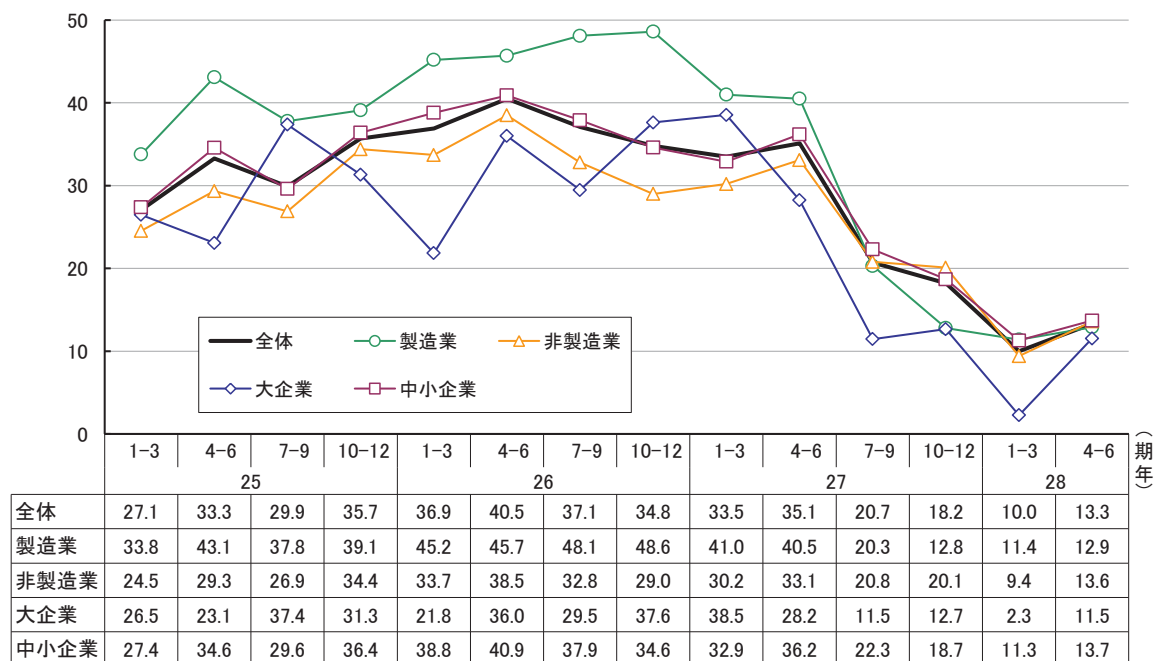
<製造業・非製造業別> 製造業は前月の小幅上昇から下降に転じ、6.0 ポイント下降し-17.0。非製造業は 2.1 ポイント下降し-20.6、3 期連続で下降。

<大企業・中小企業別> 大企業は 10.0 ポイント下降し-1.4、今期は 4 期ぶりにマイナス水準に転じた。中小企業は 0.5 ポイント下降の-21.2。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、規模別)



◇4-6月期の対前期比の原材料価格

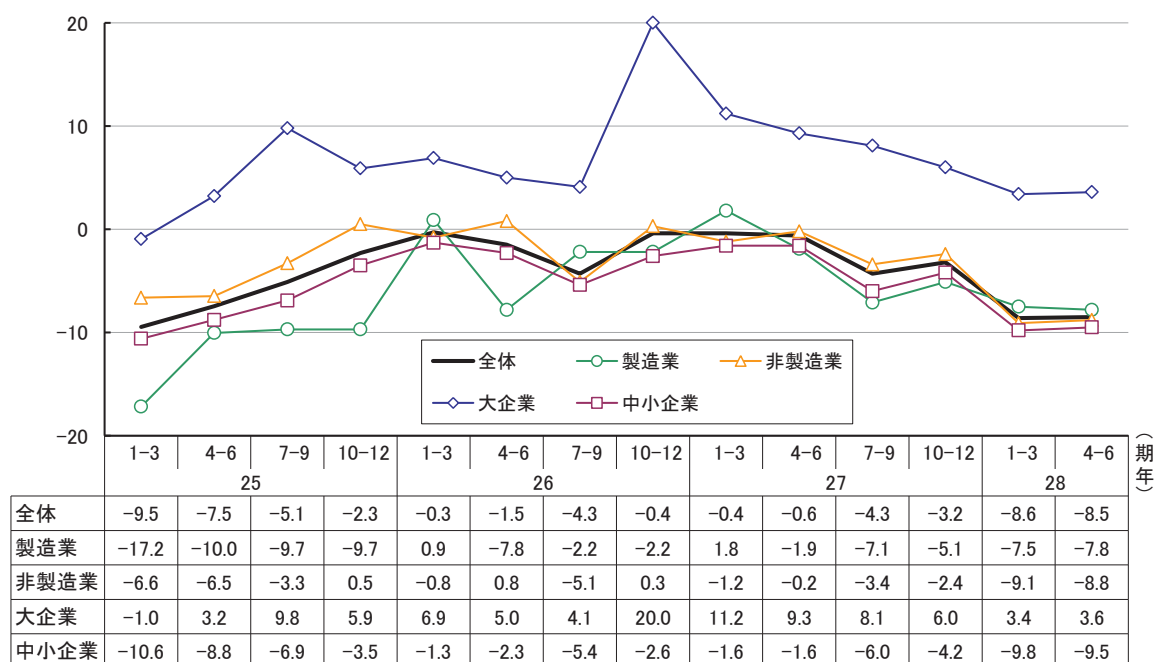
原材料価格DIは3.3ポイント上昇し13.3。3期連続の下降から、今期は原油価格の上昇もあって4期ぶりに上昇に転じたものの小幅に留まった。原材料価格の高騰は収束しつつあり、今期も、金融緩和で円安に転ずる直前の平成24年10-12月期の水準を維持している。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は1.5ポイント上昇し12.9、非製造業も4.2ポイント上昇し13.6。今期は業種を問わず上昇に転ずるも、小幅に留まった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は9.2ポイント上昇し11.5、中小企業も2.4ポイント上昇し13.7。今期は大企業で大幅に上昇し、DIの水準は中小企業とほぼ同水準に接近した。

(2)製・商品単価(サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価DIの推移(前期比、業種別、規模別)



◇4-6月期の対前期比の製・商品単価

製・商品単価DIは0.1ポイント上昇のほぼ横ばいで-8.5。製・商品単価は、平成26年後半からの原材料価格の下降基調の影響もあって、平成27年以降は緩やかな下降基調が持続してきたが、原材料価格が下げ止まったこともあって、製商品単価も横ばいで推移した。DIは円安に転じた平成25年4-6月期以降の最低水準で推移。

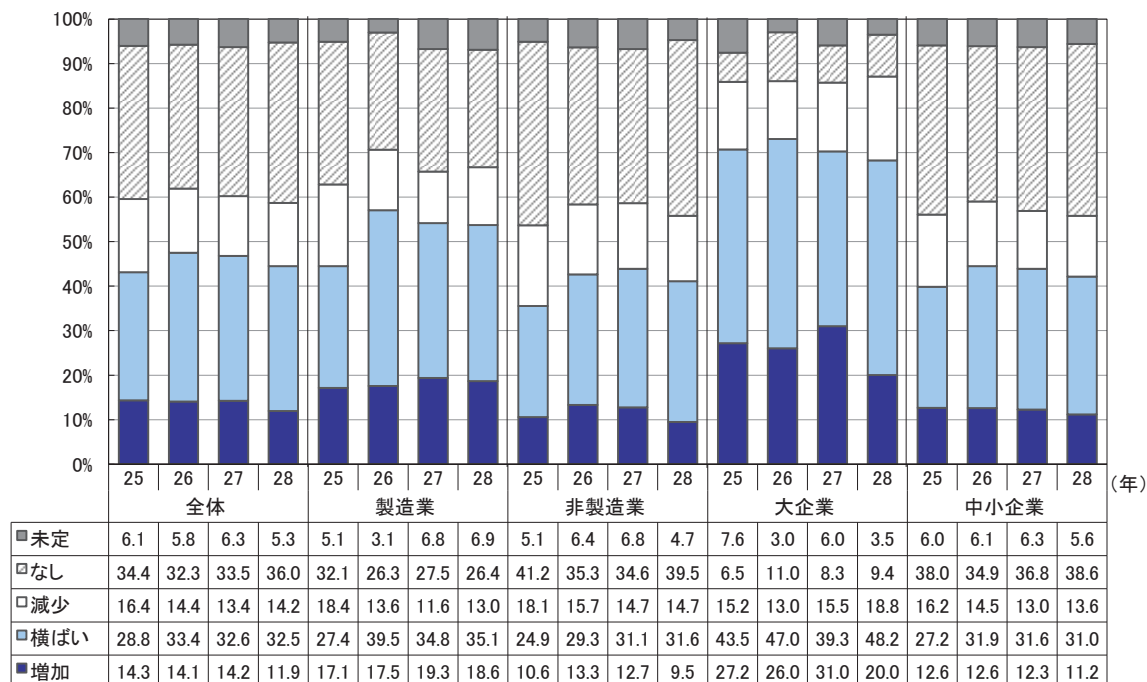
〈製造業・非製造業別〉 製造業は0.3ポイント下降のほぼ横ばいで-7.8、非製造業は0.3ポイント上昇のほぼ横ばいで-8.8。今期は業種を問わず横ばいとなった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は0.2ポイント上昇のほぼ横ばいで3.6、中小企業は0.3ポイント下降のほぼ横ばいで-9.5。今期は規模を問わず横ばいとなった。

5 設備投資(各年 4-6 月期調査)

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、規模別）



◇設備投資（今年度計画と前年度実績との比較）の経年変化（各年 4-6 月期調査）

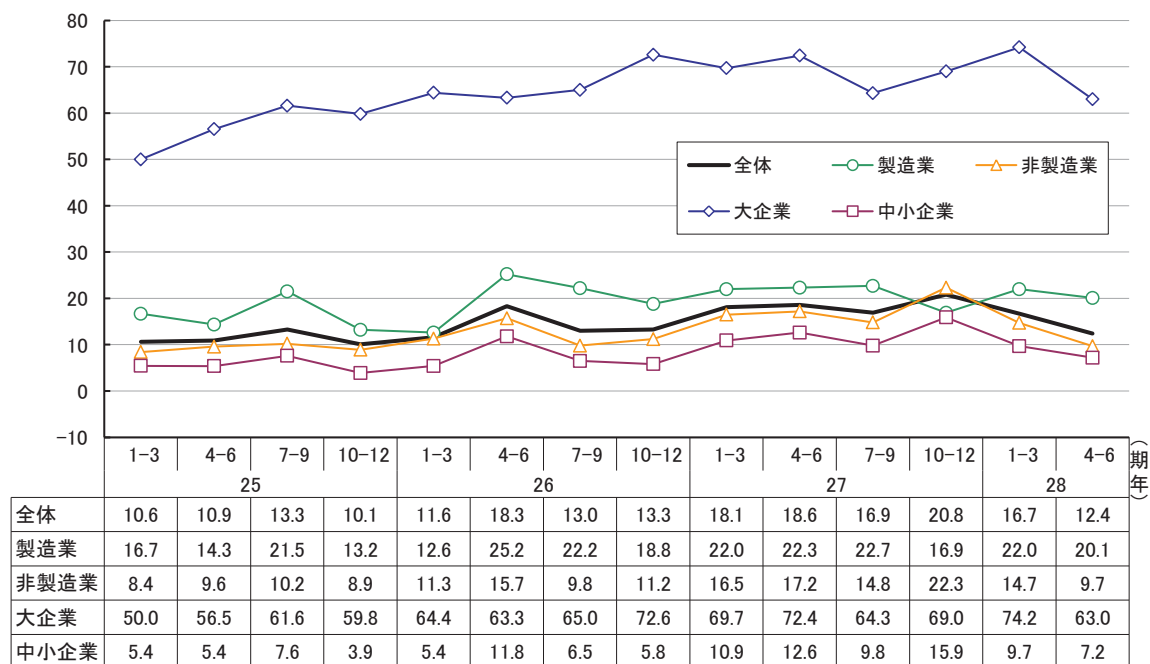
全体では前年同期と比較して、「増加」の 11.9%に対して、「減少」が 14.2%と、「減少」が僅かに上回り、さらに「なし」が増加したことから、設備投資は昨年までの横ばいから転じて消極姿勢が強くなった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、「増加」が 18.6%に対して、「減少」が 13.0%と、「増加」が上回っており、また、「なし」が僅かに減少していることから、総じて積極姿勢が持続している。非製造業では、「減少」の 14.7%に対して「増加」が 9.5%と、「減少」が 5 ポイント以上も上回るように変化し、また、「なし」も 4.9 ポイント増加しており、明らかに消極姿勢となっている。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では、「増加」が 20.0%、「減少」が 18.8%と「増加」が「減少」を 1.2 ポイント上回っているものの、その差は前年同期よりも 14 ポイント以上も縮小しており、「なし」が増加した。総じて横ばい姿勢となった。中小企業では、「増加」が 11.2%、「減少」が 13.6%と、「減少」が上回り、さらに「なし」が 1.8 ポイント増加したことから、設備投資は横ばいから転じて消極姿勢が強くなった。

6 資金繰り

図表 12 資金繰りDIの推移（業種別、規模別）



◇4-6月期の対前期比の資金繰り

資金繰りDIは4.3ポイント下降し12.4。2期連続の下降となった。

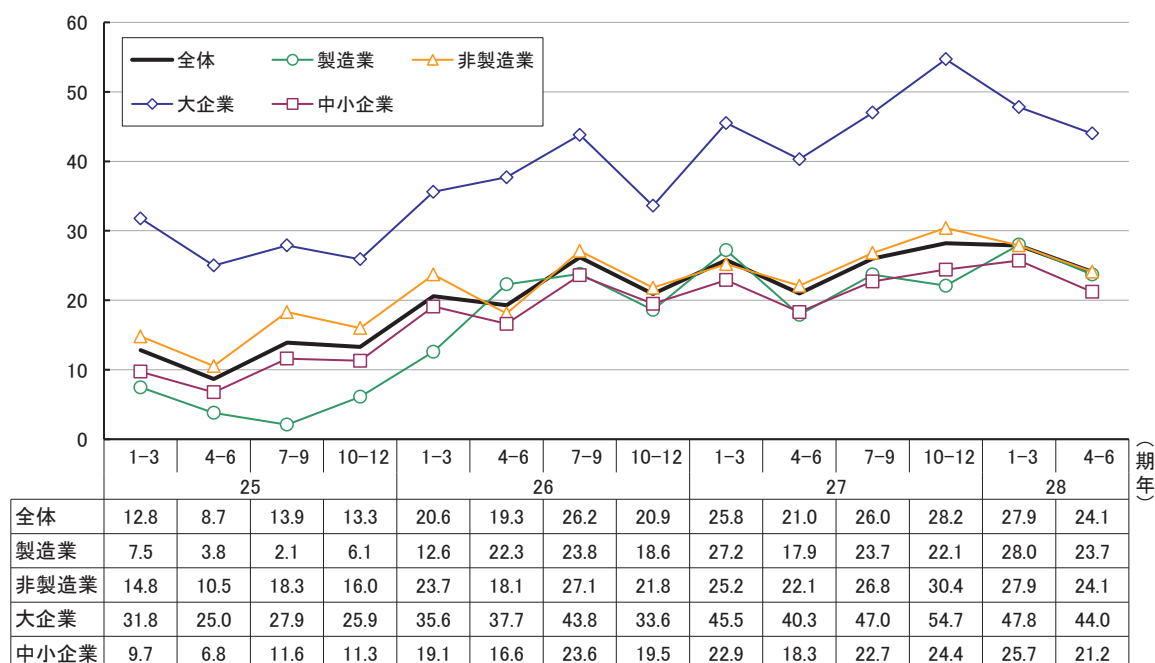
〈製造業・非製造業別〉 製造業は前期の下降から反転し、1.9ポイント下降し20.1となった。非製造業は5.0ポイント下降し9.7、2期連続の下降となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は11.2ポイントの下降となるも63.0の高水準。中小企業は2.5ポイント下降するも7.2とプラス水準を維持。

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

(1)雇用状況

図表 13 雇用不足DIの推移(業種別、規模別)



◇4-6月期の雇用状況

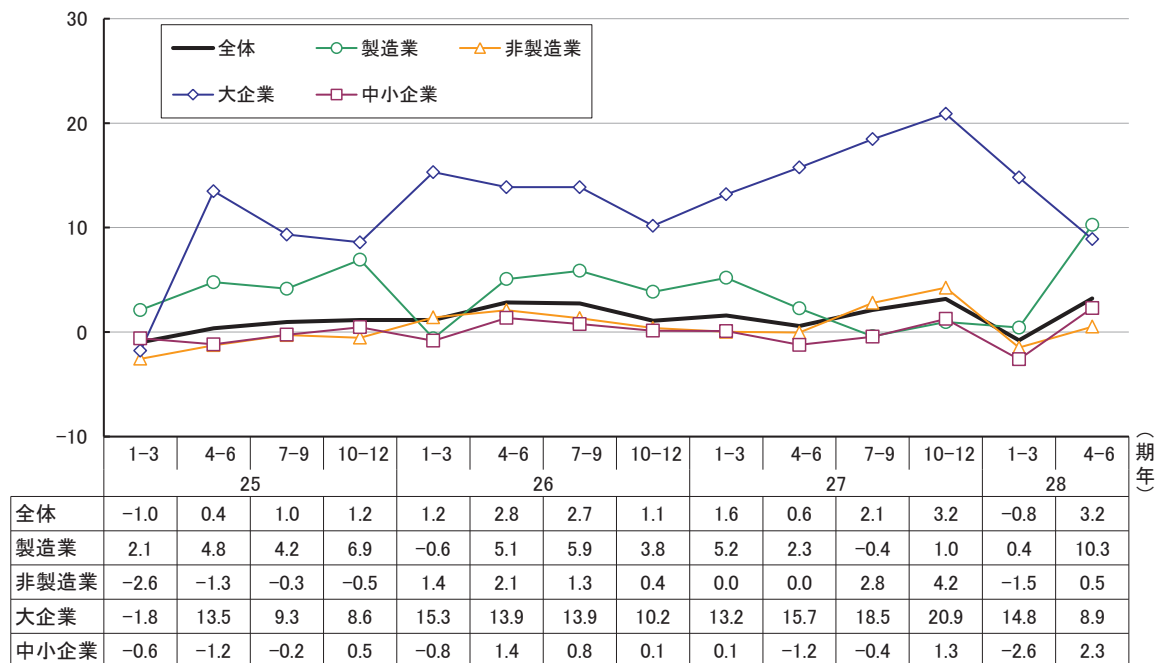
雇用不足DIは 3.8 ポイント下降して 24.1。今期は新年度入りで従業員数が増えたことから下降となるも、前年同期を上回る水準に位置し、引き続き逼迫した状況。

<製造業・非製造業別> 製造業は 4.3 ポイント下降し 23.7、非製造業は 3.8 ポイント下降し 24.1。今期は業種を問わず下降となるも、前年同期を上回る水準が持続し、逼迫した状況。

<大企業・中小企業別> 大企業は 3.8 ポイント下降して 44.0、中小企業は 4.5 ポイント下降し 21.2。今期は規模を問わず下降となるも、前年同期を上回る水準が持続し、逼迫した状況。

(2) 従業者数(来期予定)

図表 14 来期の従業者数DIの推移(季節調整値、業種別、規模別)



◇ 来期(7-9月期)の従業者数の見通し

来期の従業者数の見通しDIは4.0ポイント上昇し3.2となり、近年の最高値である2期前と同水準に回復したことから、積極的な採用姿勢がうかがえる。

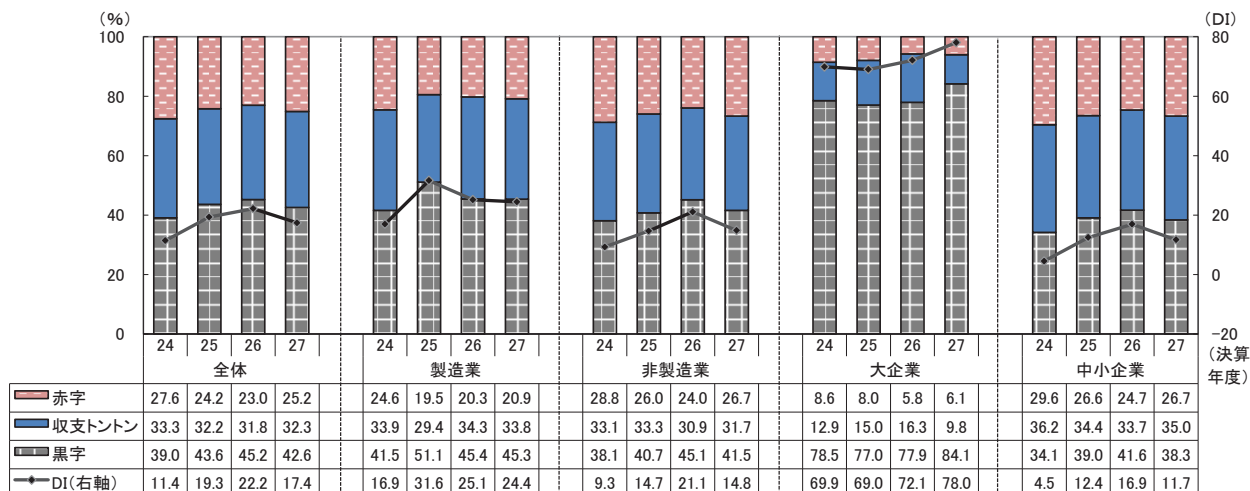
<製造業・非製造業別> 製造業は9.9ポイント上昇し10.3、前期が低水準であったこともあり、高水準となった。

<大企業・中小企業別> 大企業は5.9ポイント下降し8.9となり、10期ぶりに10を割り込んだ。他方、中小企業は4.9ポイント上昇し2.3となった。今期は規模により異なる動きとなった。

8 今回の特設項目

(1) 27年度の営業利益

図表 15 27年度の営業利益（業種別、企業規模別）



◇27年度の営業利益

全体では、27年度は、「黒字」が42.6%に対して、「赤字」が25.2%、「収支トントン」が32.3%を占めた。経年変化を見ると、「黒字」は26年度まで増加傾向にあったが、27年度は減少に転じた。他方「赤字」が増加したことから、DI（「黒字」-「赤字」）は26年度から4.8ポイント下降し、17.4となった。

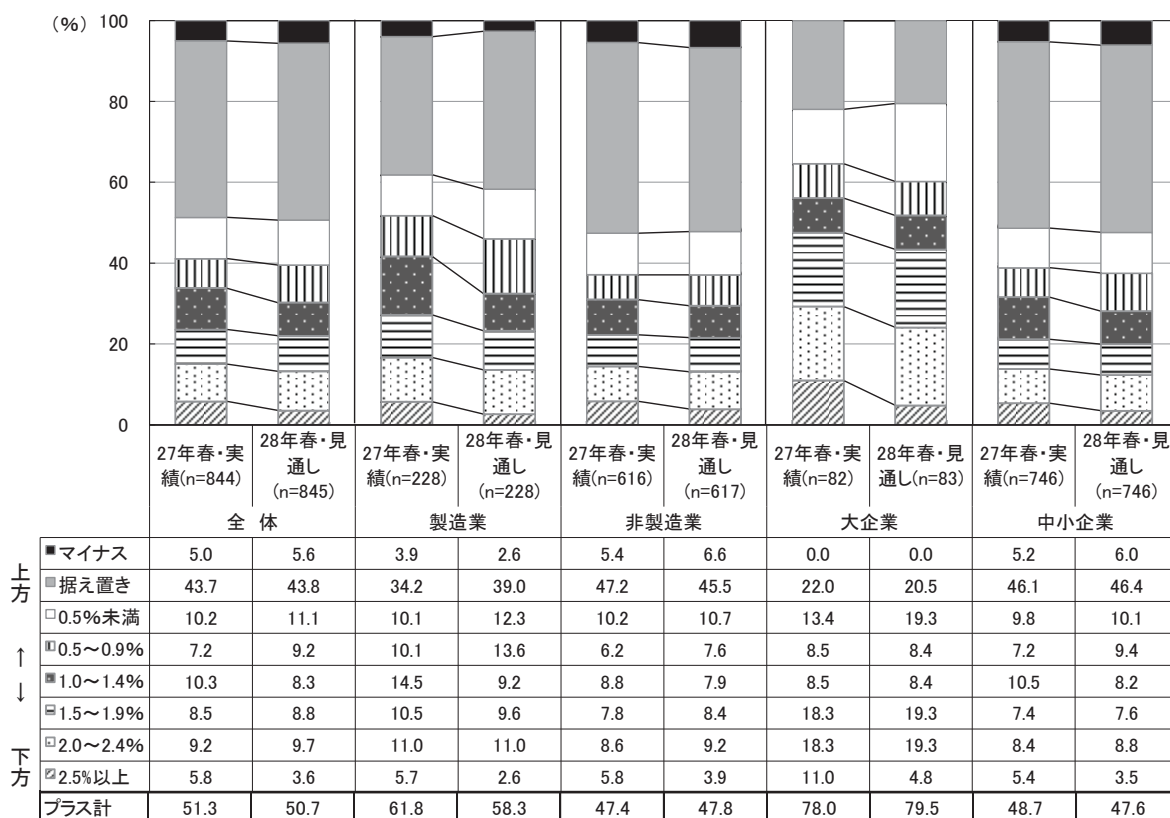
〈製造業・非製造業別〉27年度の製造業の「黒字」は45.3%を占めたのに比べて、非製造業では41.5%とやや少ない。DIは、製造業が24.4に対して、非製造業は14.8と、業種間で9.6ポイントの差があり、26年度より5ポイント以上広がった。

また、DIの経年変化をみると、製造業は26年度に下降に転ずるも、27年度は横ばいに留まった。他方、非製造業は26年度まで連続上昇となったが、27年度は下降に転じ、25年度と同水準となった。

〈大企業・中小企業別〉27年度の大企業の「黒字」は84.1%を占め、DIは5.9ポイント上昇して78.0となった。大企業のDIは2年連続の上昇となった。他方、中小企業の「黒字」は38.3%、DIは27年度は下降に転じ、5.2ポイント下降し11.7となり、25年度を下回った。大企業と中小企業との差は66.3ポイントであり、26年度よりも11ポイント以上広がった。

(2) 平均賃上げ率

図表 16 平均賃上げ率(平成 27 年春の実績と 28 年春の見通し)
(業種別、企業規模別)



◇ 平均賃上げ率(平成 27 年春の実績と 28 年春の見通し)

全体の 27 年春の実績をみると、賃上げ率が「プラス」の割合は 51.3%、「据え置き」が 43.7%、「マイナス」が 5.0%となった。詳細の賃上げ率では、「1.0~1.4%」が 10.3%で最多、同水準で、「0.5%未満」が 10.2%となった。

28 年春・見通しでは、「据え置き」はほぼ横ばい、「マイナス」が 0.6 ポイント増加し、「プラス」は 0.7 ポイント減少。賃上げ率は、「0.5%未満」が 11.1%で最多、次いで、「2.0~2.4%」が 9.7%となった。

なお、回答企業の加重平均の平均賃上げ率(各レンジの中央値を使用した推計値)は、27 年春実績が 1.36%、28 年春見通しが 1.27%とやや低下している(図表 17)。

<製造業・非製造業別>賃上げを実施したのは製造業で 61.8%、非製造業では 47.4%となった。賃上げ率では、製造業では「1.0~1.4%」が 14.5%で最多に対して、非製造業では「0.5%未満」が 10.2%で最多となった。他方、加重平均賃上げ率では、製造業が 1.36%で非製造業が 1.37%と、同水準である。なお、28 年春・見通しでは、製造業の加重平均賃上げ率は、1.21%に低下するのに対して、非製造業は 1.30%と小幅な低下にとどまり、水準は逆転する見通しである。

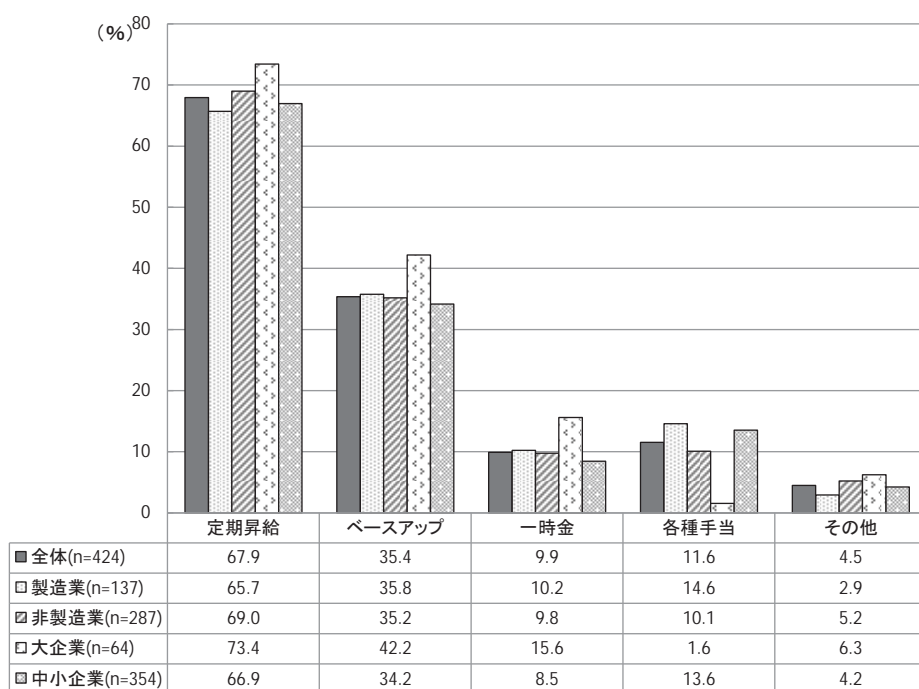
<大企業・中小企業別> 大企業で賃上げを実施したのは 79.5%に上り、「マイナス」とする回答はなかった。賃上げ率では「1.5~1.9%」と「2.4~2.0%」が 18.3%で最多、加重平均賃上げ率は 1.54%となった。ただし 28 年春・見通しでは 1.36%へと低下する見通し。中小企業については、賃上げを実施したのは 48.7%で、加重平均賃上げ率は、全体の傾向とほぼ同様。

図表 17 図表 16 の回答を加重平均した平均賃上げ率
(業種別、企業規模別)

		平均賃上げ率	28年-27年
全体	27年春・実績	1.36	-0.09
	28年春・見通し	1.27	
製造業	27年春・実績	1.36	-0.15
	28年春・見通し	1.21	
非製造業	27年春・実績	1.37	-0.07
	28年春・見通し	1.30	
大企業	27年春・実績	1.54	-0.18
	28年春・見通し	1.36	
中小企業	27年春・実績	1.34	-0.07
	28年春・見通し	1.27	

(3)賃金引上げの方法

図表 17 賃金引上げの方法（複数回答）
（業種別、企業規模別）



※「(2)平均賃上げ率」で、平成27年春の実績が「プラス」からと選択した企業が対象

◇賃金引上げの方法（複数回答）

全体では、定期昇給が67.9%で最多で突出しており、以下、ベースアップが35.4%、各種手当が11.6%、一時金が9.9%、その他が4.5%の順となった。

〈製造業・非製造業別〉業種別では、大きな差は見られないが、定期昇給では非製造業が若干多く、各種手当については、製造業が多い。

〈大企業・中小企業別〉規模別では、定期昇給、ベースアップ、一時金で、大企業の方が6～8ポイントほど多く、他方、各種手当については大企業の1.6%に対して、中小企業で12.0ポイントも多い13.6%となった。

表 1 集計表詳細

1 (1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上昇	横ばい	下落		上昇	横ばい	下落		上昇	横ばい	下落	
全体	16.6	46.1	37.3	-20.7	16.1	42.4	41.5	-25.4	18.1	47.1	34.8	-16.7
製造業	17.1	49.6	33.3	-16.2	15.4	46.7	37.9	-22.5	21.0	49.4	29.6	-8.6
非製造業	16.4	44.9	38.7	-22.3	16.4	40.8	42.8	-26.4	17.0	46.3	36.7	-19.7
大企業	22.4	48.2	29.4	-7.0	27.7	44.6	27.7	0.0	32.9	47.1	20.0	12.9
中小企業	16.2	46.5	37.3	-21.1	15.0	42.5	42.6	-27.6	16.9	47.2	35.9	-19.0

1 (2) 業況への影響要因(上昇・下落となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答))

	上昇となった要因 (%)								下落となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全体	34.5	5.6	17.6	2.8	35.2	9.2	2.1	11.3	27.6	9.0	34.9	4.7	23.6	18.6	5.3	11.0
製造業	28.9	5.3	28.9	0.0	31.6	10.5	2.6	10.5	27.8	5.6	43.1	6.9	30.6	11.1	2.8	9.7
非製造業	36.5	5.8	13.5	3.8	36.5	8.7	1.9	11.5	27.5	10.0	32.3	3.9	21.4	21.0	6.1	11.4
大企業	36.8	0.0	5.3	5.3	47.4	5.3	5.3	10.5	20.8	0.0	16.7	8.3	41.7	8.3	0.0	20.8
中小企業	33.6	6.6	19.7	2.5	33.6	9.8	1.6	11.5	28.2	9.0	37.2	4.5	22.2	19.9	6.0	9.8

2 出荷・売上高

	出荷・売上高			
	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少	
全体	13.8	47.0	39.2	-25.4
製造業	12.4	51.3	36.3	-23.9
非製造業	14.4	45.4	40.2	-25.8
大企業	21.2	44.7	34.1	-12.9
中小企業	13.2	47.5	39.2	-26.0

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		増加	横ばい	減少	
全体	28.8	43.8	27.5	1.3	11.1	54.2	34.7	-23.6
製造業	28.3	48.9	22.7	5.6	10.8	56.7	32.5	-21.7
非製造業	28.9	41.9	29.2	-0.3	11.2	53.3	35.6	-24.4
大企業	60.2	27.7	12.0	48.2	18.1	56.6	25.3	-7.2
中小企業	25.6	45.6	28.8	-3.2	10.4	54.4	35.2	-24.8

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上昇	横ばい	下落		上昇	横ばい	下落	
全体	19.8	73.7	6.5	13.3	7.5	76.5	16.0	-8.5
製造業	16.3	80.3	3.4	12.9	4.3	83.6	12.1	-7.8
非製造業	21.2	71.2	7.6	13.6	8.7	73.8	17.5	-8.8
大企業	15.4	80.8	3.8	11.5	8.5	86.6	4.9	3.6
中小企業	20.3	73.1	6.6	13.7	7.4	75.7	16.9	-9.5

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
全体	11.9	32.5	14.2	36.0	5.3
製造業	18.6	35.1	13.0	26.4	6.9
非製造業	9.5	31.6	14.7	39.5	4.7
大企業	20.0	48.2	18.8	9.4	3.5
中小企業	11.2	31.0	13.6	38.6	5.6

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全体	36.6	39.2	24.2	12.4
製造業	38.5	43.2	18.4	20.1
非製造業	36.0	37.7	26.3	9.7
大企業	69.0	25.0	6.0	63.0
中小企業	33.1	41.0	25.9	7.2

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

	雇用状況				従業者数(来期予定)			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	
全体	32.8	58.5	8.7	24.1	9.2	83.7	7.1	2.1
製造業	32.3	59.1	8.6	23.7	13.4	81.8	4.8	8.6
非製造業	32.9	58.3	8.8	24.1	7.7	84.4	8.0	-0.3
大企業	47.6	48.8	3.6	44.0	15.5	78.6	6.0	9.5
中小企業	30.7	59.9	9.5	21.2	8.4	84.2	7.4	1.0

8 特設項目

① 27年度の営業利益

	営業利益判断			
	構成比 (%)			
	黒字	収支トントン	赤字	D I
全体	42.6	32.3	25.2	17.4
製造業	45.3	33.8	20.9	24.4
非製造業	41.5	31.7	26.7	14.8
大企業	84.1	9.8	6.1	78.0
中小企業	38.3	35.0	26.7	11.7

② 昨春および今春の（継続雇用者の）平均賃上げ率

	平均賃上げ率（27年春・実績）								平均賃上げ率（28年春・見通し）							
	構成比 (%)								構成比 (%)							
	2.5%以上	2.0~2.4%	1.5~1.9%	1.0~1.4%	0.5~0.9%	0.5%未満	据え置き	マイナス	2.5%以上	2.0~2.4%	1.5~1.9%	1.0~1.4%	0.5~0.9%	0.5%未満	据え置き	マイナス
全体	5.8	9.2	8.5	10.3	7.2	10.2	43.7	5.0	3.6	9.7	8.8	8.3	9.2	11.1	43.8	5.6
製造業	5.7	11.0	10.5	14.5	10.1	10.1	34.2	3.9	2.6	11.0	9.6	9.2	13.6	12.3	39.0	2.6
非製造業	5.8	8.6	7.8	8.8	6.2	10.2	47.2	5.4	3.9	9.2	8.4	7.9	7.6	10.7	45.5	6.6
大企業	11.0	18.3	18.3	8.5	8.5	13.4	22.0	0.0	4.8	19.3	19.3	8.4	8.4	19.3	20.5	0.0
中小企業	5.4	8.4	7.4	10.5	7.2	9.8	46.1	5.2	3.5	8.8	7.6	8.2	9.4	10.1	46.4	6.0

③ 賃金上げの方法（27年に賃上げた企業のみ）

	賃金上げの方法				
	構成比 (%)				
	定期昇給	ベースアップ	一時金	各種手当	その他
全体	67.9	35.4	9.9	11.6	4.5
製造業	65.7	35.8	10.2	14.6	2.9
非製造業	69.0	35.2	9.8	10.1	5.2
大企業	73.4	42.2	15.6	1.6	6.3
中小企業	66.9	34.2	8.5	13.6	4.2

表3 設備投資推移表

	回 平成 四半期	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	前回調査との比較	前年同期調査との比較	
		25				26				27				28				
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			
設備投資	製造業	増加	13.5	17.1	13.9	17.0	14.6	17.5	22.0	16.9	20.9	19.3	18.5	15.6	19.7	18.6	▲ 1.1	▲ 0.7
		横ばい	28.4	27.4	31.7	33.0	38.0	39.5	34.4	31.1	37.8	34.8	40.0	39.1	38.9	35.1	▲ 3.8	0.3
		減少	17.5	18.4	17.4	11.3	16.9	13.6	15.0	14.2	19.1	11.6	12.3	12.5	15.9	13.0	▲ 2.9	1.4
		なし 未定	38.0 2.6	32.1 5.1	32.6 4.3	34.4 4.2	27.7 2.8	26.3 3.1	25.1 3.5	35.6 2.2	20.4 1.8	27.5 6.8	26.2 3.1	28.6 4.2	21.2 4.3	26.4 6.9	5.2 2.6	▲ 1.1 0.1
	非製造業	増加	11.7	13.3	13.9	13.2	16.0	12.7	12.0	12.6	13.7	12.4	12.6	13.8	13.5	9.5	▲ 4.0	▲ 2.9
		横ばい	31.5	29.3	31.7	30.2	34.6	31.1	31.2	28.5	32.5	31.8	33.6	28.4	32.3	31.6	▲ 0.7	▲ 0.2
		減少	15.6	15.7	13.8	12.5	14.3	14.7	15.7	13.1	16.4	14.1	12.8	12.5	17.7	14.7	▲ 3.0	0.6
		なし 未定	37.7 3.5	35.3 6.4	35.8 4.8	39.3 4.8	31.5 3.7	34.6 6.8	35.9 5.3	41.6 4.1	32.9 4.5	35.6 6.2	37.7 3.2	40.0 5.3	32.6 4.0	39.5 4.7	6.9 0.7	3.9 ▲ 1.5
	大企業	増加	27.4	27.2	28.7	28.7	35.3	26.0	27.8	31.9	30.6	31.0	30.9	28.0	28.9	20.0	▲ 8.9	▲ 11.0
		横ばい	38.7	43.5	45.5	40.2	42.4	47.0	45.4	41.5	42.9	39.3	40.2	43.9	43.3	48.2	4.9	8.9
		減少	20.8	15.2	10.9	13.8	12.9	13.0	12.4	13.8	14.3	15.5	11.3	13.4	17.8	18.8	1.0	3.3
		なし 未定	12.3 0.9	6.5 7.6	10.9 4.0	11.5 5.7	7.1 2.4	11.0 3.0	11.3 3.1	8.5 4.3	11.2 1.0	8.3 6.0	14.4 3.1	13.4 1.2	10.0 0.0	9.4 3.5	▲ 0.6 3.5	1.1 ▲ 2.5
	中小企業	増加	10.1	12.6	11.9	12.3	13.0	12.6	12.7	11.6	13.7	12.3	11.8	12.7	13.7	11.2	▲ 2.5	▲ 1.1
		横ばい	30.1	27.2	29.9	30.4	35.1	31.9	30.5	27.7	32.9	31.6	34.1	29.8	32.9	31.0	▲ 1.9	▲ 0.6
		減少	15.0	16.2	15.2	11.6	15.6	14.5	16.1	13.3	17.6	13.0	12.9	12.2	16.8	13.6	▲ 3.2	0.6
		なし 未定	41.3 3.5	38.0 6.0	38.2 4.8	41.2 4.6	32.8 3.6	34.9 6.1	35.5 5.1	43.9 3.6	31.7 4.0	36.8 6.3	37.9 3.3	40.0 5.3	32.0 4.6	38.6 5.6	6.6 1.0	1.8 ▲ 0.7
	合計	増加	12.2	14.3	13.9	14.2	15.6	14.1	14.7	13.8	15.7	14.2	14.2	14.3	15.2	11.9	▲ 3.3	▲ 2.3
		横ばい	30.7	28.8	31.7	31.0	35.5	33.4	32.0	29.2	34.0	32.6	35.2	31.2	34.1	32.5	▲ 1.6	▲ 0.1
		減少	16.1	16.4	14.8	12.1	15.0	14.4	15.5	13.4	17.2	13.4	12.7	12.5	17.2	14.2	▲ 3.0	0.8
		なし 未定	37.8 3.2	34.4 6.1	34.9 4.7	38.0 4.7	30.5 3.4	32.3 5.8	33.0 4.8	39.9 3.6	29.4 3.7	33.5 6.3	34.7 3.2	37.0 5.0	29.5 4.1	36.0 5.3	6.5 1.2	2.5 ▲ 1.0

〔注：季節調整とは〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測していますが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがあります。例えば、業況判断の前期比DIは、ほぼ毎年のように10-12月期に年末需要によって上昇し、翌期の1-3月期に下降します。こうした季節的な動きを含む指標のDIは、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなります。したがって、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切であると言えます。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法による季節調整には相当程度の過去のデータ蓄積が必要ですが、データ数が不十分であったことから、平成28年1-3月期までは、簡便な手法を考案して季節調整を行ない、その値を「参考」として巻末に掲載するに止めてきました。しかし、データ蓄積により、ある程度のデータ数を確保することができたことから、今期(平成28年4-6月期)より、一部の指標で「X-12-ARIMA」法を適用することとします。

結果として、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の6つのDIに対して季節調整値を用います。

◇季節調整手法：「X-12-ARIMA」の利用状況と本調査における使用方法

「X-12-ARIMA」は米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いているプログラムであります。

なお、今後の一年間は、今回の解析によって得られた諸係数を固定して用いることとし、来年度の初回に再度、平成28年度のデータを追加して解析することとします。